



No.127
2004 - 3 - 10

日本教育工学会ニューズレター

Japan Society for Educational Technology

事務局:〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5 森ビル(視聴覚ビル) 2階
電話 / FAX : 03-5251-2133 e-mail : jet-office@japet.or.jp
日本教育工学会ホームページ http://www.japet.or.jp/jet/

ISSN 1340-9913

第20回通常総会とシンポジウム開催のお知らせ

第20回通常総会とシンポジウムを以下のように開催いたします。あらかじめご予約ください。

記

1. 日時 2004年6月19日(土)

10:00~12:00 シンポジウム1(詳細はp.2をご覧ください)

12:00~13:00 総会

総会終了後 理事・評議員会

14:00~16:00 シンポジウム2(詳細はp.2をご覧ください)

2. 会場 東京工業大学 西9号館デジタル多目的ホール

東京都目黒区大岡山 2-12-1

(東急目黒線・大井町線 大岡山駅下車 徒歩1分)

3. 総会の議事

1) 第1号議案 2003年度(2003.4.1-2004.3.31)事業報告および収支決算承認の件

2) 第2号議案 2004年度(2004.4.1-2005.3.31)事業計画案および収支予算案承認の件

なお、第20回全国大会は9月23日(木/祝)~25日(日)の3日間、東京工業大学で開催します。

本号目次

第20回通常総会とシンポジウム開催のお知らせ	冬の合宿研究会の報告	14
----- 1	平成15年論文投稿件数と採択率について	16
6月シンポジウムの開催について	編集委員会事務局の移転について	17
----- 2	2004年度会費納入のお願い	18
研究会開催案内・研究会の発表募集	第10期第6回理事会議事録	19
----- 3	----- 19	
第20回全国大会のお知らせ(第1報)	新入会員/学会日誌等	20
----- 6	----- 20	
科学教育研連シンポジウムのお知らせ		
----- 13		

6月シンポジウムの開催について

日本教育工学会 2004 年度 6 月のシンポジウムを、以下のように、学会総会の前後に行います。来年度は、本学会創立 20 周年を迎えます。シンポジウムも、それにふさわしい内容となるように企画致しました。

午前中は主として学会員を対象として、「日本教育工学会発展の 20 年を振り返る - 世代間対話 - 」と題して、創立 20 年を振り返り、日本における教育工学の世界を切り開き、学会の立ち上げに尽力なされた第 1 世代、その先生方の指導を受けて、教育工学を充実・発展させて来られた第 2 世代、さらにその方々の指導を受けて教育工学の次代を担おうとしておられる第 3 世代の 3 つの世代の代表に、それぞれのお立場から講演をお願い致します。

また、午後は、一般の方々の参加を得て、公開シンポジウムとして開催しますが、学力低下などが問題視される中で、これまで教育工学の果たしてきた役割を振り返り、今後の課題を展望するために、「教育工学は授業改善にどう貢献してきたのか？」と題して討論を行います。ここでは、教育工学のいくつかの研究領域を代表する中心的な研究者の方々にご登壇頂き、それぞれのお立場から講演して頂きます。

詳細は以下の通りです。

日時：2004 年 6 月 19 日（土） 10:00～16:00

会場：東京工業大学西 9 号館デジタル多目的ホール（大岡山）（東京都目黒区大岡山 2-12-1）

東急目黒線・大井町線大岡山駅下車徒歩 1 分

午前の部：10:00～12:00 シンポジウム 1（教育工学会員向け）

テーマ「日本教育工学会発展の 20 年を振り返る - 世代間対話 - 」

ねらい：

今日のような教育工学会の発展の背景には、学会創設以前から教育工学の世界を切り開き、学会創設に尽力なされた第 1 世代や、その方々の研究指導を受けて、教育工学を充実・発展させて来られた第 2 世代というべき方々のご努力があります。しかし発足後 20 年を経て、学会創設の経緯やその発展の歴史を知らない会員の方が多くなる傾向があり、そういった経験も必ずしも継承されていません。そこで本シンポジウムでは、教育工学の確立、普及、発展のための、またその社会的、組織内（大学内）的認知と評価を得るための努力、方略、秘話などを語りあって頂き、学会発展のための経験を継承する機会としたいと考えます。また若い世代からは、教育工学や教育工学会に感じる魅力や期待、また将来の夢などについても発言をお願いしたいと考えています。

登壇者：（敬称略）

- ・第 1 世代を代表して 坂元 昂（メディア教育開発センター所長）
- ・第 2 世代を代表して 永野和男（聖心女子大学教授）
- ・第 3 世代を代表して 香山瑞恵（専修大学助教授）

司 会：

大谷 尚（名古屋大学教授・企画委員会委員長）

午後の部：14:00～16:00 シンポジウム 2（会員及び一般参加者向け）

テーマ「教育工学は授業改善にどう貢献してきたのか？」

ねらい：

教育工学は、教育の多様な側面に貢献してきたといえますが、その中心は学校教育であり、なかでも授業であったことは多くが認めるところであると考えられます。しかし学会発足から 20 年、教育工学が授業改善にこれまでどう貢献してきたのかを幅広く振り返る機会ほとんどありませんでした。そこで本シンポジウムでは、4 つの視点からこれを振り返り、評価したいと考えます。これにより、過去をレビューするだけでなく、学力低下が叫ばれている今日ならびに将来の、教育工学の課題を探ることができればと考えます。

登壇者：（敬称略）

- ・基礎研究の立場から 永岡慶三（メディア教育開発センター教授）
- ・教育システム開発の立場から 岡本敏雄（電気通信大学教授）
- ・授業研究の立場から 吉崎静夫（日本女子大学教授）
- ・学習支援の立場から 赤堀侃司（東京工業大学教授）

司 会：

南部昌敏（上越教育大学教授・企画委員会副委員長）



研究会の開催

テーマ 教師の資質開発（教育方法，運営能力，責任）

日 時：2004年3月20日（土）

会 場：岐阜大学 教育学部講義棟B202教室

開催担当：村瀬康一郎（岐阜大学 総合情報メディアセンター）

研究会は当日受付にて同研究会の報告集（1,000円）をご購入いただければ，一般の方でも参加可能です。

プログラム： 発表時間：発表1件につき25分（発表20分程度，質疑5分程度）の持ち時間です。

開会 9:20（B202教室）

午前の部（9:30～12:10）A会場

- (1) 岐阜県における教育委員会 大学の連携による10年経験者研修の展開（1）
 - 岐阜大学教育学部における大学研修の構想・実施・考察 -
 - 石川英志（岐阜大学教育学部），益子典文（岐阜大学総合情報メディアセンター），服部晃（岐阜県総合教育センター）
- (2) 岐阜県における教育委員会 大学の連携による10年経験者研修の展開（2）
 - 大学研修におけるe-Learningシステムの活用 -
 - 村瀬康一郎・加藤直樹・益子典文・松原正也・興戸律子（岐阜大学総合情報メディアセンター）
- (3) 双方向性を重視したマルチメディア教育支援システムの開発
 - 構造工学教育の場合 -
 - 柴田良一（岐阜工業高等専門学校），加藤史郎（豊橋技術科学大学）
- (4) 国語科教員に対する研修の改善と評価
 - 峰本義明（新潟県立教育センター），小川亮（富山大学），石野正彦（白根市立白井小学校），鎌田恵子（涌谷町立涌谷中学校）
- (5) 遠隔教員支援としてのカリキュラム評価
 - 牧野由香里（関西大学），福田恵子（拓殖大学）
- (6) 養護教諭のための自己理解システムにおける回答所要時間をフィードバックする効果についての検討
 - 道之後良（東京理科大学大学院 工学研究科），赤倉貴子（東京理科大学工学部）

午前の部（9:30～12:10）B会場

- (1) 国際宇宙ステーションを活用した21世紀型科学教育
 - 川上紳一・三谷弘敏・長谷川司・上田康信（岐阜大学教育学部）
- (2) インターネットを活用した酸性雨データの共有と環境教育の実践
 - 都築慎一・川上紳一・上田康信・丹羽直正・浅野竜也（岐阜大学教育学部）
- (3) インターネットを活用した理科教育分野における教材データベース
 - 川上紳一・上田康信・江川直（岐阜大学教育学部）
- (4) 小中高時代のコンピュータの使用経験が大学生の思考様式へ与える影響
 - 加納寛子（愛知産業大学短期大学），寺島信義（早稲田大学大学院国際情報通信研究科）
- (5) 地域を基盤とした総合的な学習のカリキュラム開発支援システムの構築
 - 山中昭岳（鳴門教育大学大学院），村川雅弘（鳴門教育大学）
- (6) タグ情報検索機能を有するWebDBシステムの開発と地誌学習での活用
 - 中西茂治・長瀬久明・正司和彦（兵庫教育大学）

----- お昼休み（12:10～13:30） -----

午後の部（13:30～16:35）A会場

- (7) 特色ある学校づくりを支える職員研修
 - 内藤定芳（飯能市立加治東小学校）
- (8) 教員志望学生の「教師」イメージの変容可能性
 - 教職科目「教職概論」を通して -
 - 深見俊崇・木原俊行（大阪市立大学大学院文学研究科）
- (9) 普通教科「情報」の指導・評価能力を高めるための討論支援システム
 - 松田稔樹（東京工業大学大学院）
- (10) 小学校情報科カリキュラムおよびその実施に向けた教師の支援方策の検討
 - 八塚愛子（東京工業大学大学院），星名由美（日本女子大学），松田稔樹（東京工業大学大学院）
- (11) 授業設計訓練システムに必要な各種情報の概念的教材知識からの自動生成
 - 樋口陽一・松田稔樹（東京工業大学大学院社会理工学研究科）

- (12) Web版授業設計訓練システムの改善と教授活動ゲームの拡張
野田尚志・松田稔樹(東京工業大学大学院)
- (13) 現職教員のための「推測型WBL教材」の開発
- On-Campusの大学院講義における試行 -
益子典文(岐阜大学総合情報メディアセンター), 川上綾子(鳴門教育大学学校教育学部), 森田裕介(長崎大学教育学部), 曾根直人(鳴門教育大学情報処理センター), 村瀬康一郎・加藤直樹(岐阜大学総合情報メディアセンター)

午後の部(13:30~17:00) B会場

- (7) 中学校理科における粒子概念の形成を促進する授業のあり方
- 学習コンテンツの開発と活用を通して -
栗田清史(鳴門教育大学大学院), 川上綾子(鳴門教育大学)
- (8) 学習効果を高める授業用コンテンツの開発と活用に関する研究
- 算数科「分数」における個別学習に焦点を当てて -
茨木正浩(鳴門教育大学大学院), 川上綾子(鳴門教育大学)
- (9) 中学校英語科における効果的な語彙習得を支援するための指導方略に関する研究
根津彰(鳴門教育大学大学院), 川上綾子(鳴門教育大学)
- (10) 「情動的な見方・考え方」を育成するためのゲーム教材の開発
- データ分析を伴うレポート作成を題材として -
久東光代(日本女子大学), 松田稔樹(東京工業大学大学院)
- (11) 中学校社会科における「社会的思考・判断」評価のためのルーブリックの開発
- 公民的分野における生徒のパフォーマンスを引き出す評価基準の開発とその利用 -
川上敬吾(鳴門教育大学大学院), 益子典文(岐阜大学総合情報メディアセンター), 川上綾子・西岡加名恵(鳴門教育大学)
- (12) 小学校理科授業における話し合い活動を促進する授業ルーチンの導入とその効果
- 学級集団雰囲気改善を目的とした授業ルーチン導入方法論の検討 -
野田和也(鳴門教育大学大学院), 益子典文(岐阜大学総合情報メディアセンター), 川上綾子(鳴門教育大学)
- (13) 「学習のケア」による再登校支援を可能にする学習コンテンツの設計と開発
- 高等学校不登校生徒に対する自立段階における在宅学習支援環境の構築 -
藤本英彦(鳴門教育大学大学院), 益子典文(岐阜大学総合情報メディアセンター), 川上綾子(鳴門教育大学), 村瀬康一郎・伊藤宗親(岐阜大学総合情報メディアセンター)
- (14) 算数科における継続的練習が学習に対する意欲に及ぼす影響に関する研究
- 「100マス計算」教材の継続的練習の効果とその効果的運用法 -
錦織武雄(鳴門教育大学大学院), 益子典文(岐阜大学総合情報メディアセンター), 川上綾子(鳴門教育大学), 村瀬康一郎(岐阜大学総合情報メディアセンター)

閉会の挨拶 17:00 研究会委員長 (B202教室)

会場：岐阜大学教育学部(柳戸キャンパス) 〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

教育学部講義棟B202教室へおいで下さい。発表会場には、B202とB204の教室を利用いたします。

・周辺地図：<http://www.gifu-u.ac.jp/annai/access.html>

・キャンパス内地図：<http://www.crdc.gifu-u.ac.jp/access/index.html>

・アクセス方法：JR岐阜駅前から岐阜バス(岐阜大キャンパス線)で約30分(310円, 約15分おきに発車), またはタクシーで約20分(2000円程度)。岐阜駅までは名古屋駅から快速で20分程度。

岐阜バスの時刻表・乗り場については、次のURLをご参照ください。

<http://www.gifubus.co.jp/noriai/>

会場連絡先：(村瀬康一郎) TEL: 058-293-2347, 2345, FAX: 058-230-1139

研究報告集年間購読のお勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格は年6冊、各研究会平均15件の研究発表で、年間合計500ページほどになります。価格は郵送料込みで3,500円です(当日売りは割高になります)。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル)2階

TEL/FAX: 03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp

研究会の今後の予定

2004年度の研究会(2004年7月開催分から2005年5月開催分)につきましては、現在研究会委員会において検討中です。3月末頃に決定予定ですので、最新情報は研究会ウェブページ(<http://www.nime.ac.jp/EduTech/>)をご覧ください。よろしくお願いいたします。

会場では、発表者との質疑はもちろんですが、同じ関心をもった研究者・教育関係者が集まり、さまざまな方と意見交換する場としても活用していただいております。会員の皆様には、教育工学領域の研究の最新情報を入手されるだけでなく、ぜひ、発表して意見を求める場として利用いただきたいと思います。

研究会の発表募集



総合的な学習の時間と評価

(教育測定・評価の理論・方法論も含む)

日時: 2004年5月22日(土)

会場: 兵庫教育大学 大学院神戸サテライト (神戸市)

開催担当: 森広浩一郎 (兵庫教育大学学校教育学部)

申込締切: 2004年4月5日(月)

原稿提出: 2004年4月19日(月) PDF形式で電子的に提出もできます。

募集内容:

平成15年12月に学習指導要領の一部が改正され、その柱の1つとして、総合的な学習の時間の一層の充実があげられました。そこでは、各教科等で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活に生かし、それらが総合的に働くようにすること、各学校において目標及び内容を定め全体計画を作成すること等が示され、総合的な学習の時間のより良い実践とその適切な評価が求められています。そこで、今回の研究会では、総合的な学習の時間と評価を主題として取り上げます。総合的な学習の時間に求められる確かな学力に教育工学がどのように貢献できるか、教育実践、理論面からの研究発表を募集致します。また、評価に関連する教育測定・評価の理論・方法論、その他教育工学一般の研究発表もお待ちしております。

応募方法: 研究会Web Pageの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。なお、当該研究会の「発表申込状況」で申し込まれた方の氏名が確認できます。

申し込み締切: 2004年4月5日(月)です。締切後、申し込まれた宛先に折り返し発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

原稿提出期限: 2004年4月19日(月) 必着(厳守!)でお願いいたします。執筆要項に記載された宛先にお送りください。なお、PDF形式(サイズは1Mバイト未満)での原稿の電子的な提出を受け付けます。提出先は、学会本部事務局(jet-submit@nime.ac.jp)です。電子メールに添付して送ってください。

研究会の報告



1月24日(土)に「協調学習とe-Pedagogy」をテーマに研究会が電気通信大学(東京都調布市)を会場に開催された。約70名の参加者を迎え、12件の一般発表と1件のパネル討論会が行われ、大変盛会であった。「e-Pedagogy」の明確な定義や概念の記述は難しいが、教授・学習過程において情報通信技術を真に有効に活用し、知識構築を支援できるような新しい教授学と考えれば理解しやすい。そこには、e-learningの研究・開発・実践・運用・評価がトータルに含まれることになる。そのような意味では、12件の一般発表は、e-learning、特に協調学習を指向したシステムやツールの開発に関する発表(5件)、効果的なコンテンツの開発や実践に関する発表(3件)、新しい評価手法に関する発表(4件)に分類される。どの発表も「e-Pedagogy」を目指した積極的な内容であった。また、岡本、小柳、永岡、西之園の4氏を迎え「協調学習とe-Pedagogy」と題して行われたパネル討論会(司会は正司研究会委員長)も、これからのネットワーク社会、ユビキタス情報ネットワーク社会における「学習」を考える上で示唆に富んだ内容であった。今後もこのテーマに関する研究・開発・実践が理論的にも技術的にも積極的に進められ、我が国オリジナルのモデルを世界に向けて発信したいものである。

1月研究会開催担当: 松居辰則(電気通信大学大学院情報システム学研究科)

研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望・魅力的な研究会テーマの提案・研究会での企画などお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

(研究会全般、研究会Web Page、研究会発表の申込、変更等、原稿執筆)に関するお問い合わせ

研究会幹事 jet-branch@nime.ac.jp

(年間購読、原稿提出)に関するお問い合わせ

学会本部事務局 jet-office@japet.or.jp

日本教育工学会 第20回全国大会(20周年記念大会)のお知らせ (第1報)

日本教育工学会第20回全国大会(20周年記念大会)を、下記のように東京工業大学において開催します。多くの方々のご参加をお待ちしています。また研究発表につきましても、奮ってご応募ください。なお、早めにご準備いただくために、課題研究テーマ、一般研究テーマ及び発表申し込み手続きの概要をこのニューズレターでお知らせしますが、その詳細や原稿の書式等については、次号ニューズレターの第2報でお知らせいたします。

1. 開催期日・会場

期日：2004年9月23日(木)～25日(土)(3日間)

会場：東京工業大学(大岡山キャンパス)

〒152-8550 東京都目黒区大岡山 2-12-1 (東急目黒線・大井町線 大岡山駅前)

<http://www.titech.ac.jp/>

2. 大会日程

第1日 9月23日(木)	第2日 9月24日(金)	第3日 9月25日(土)
9:30～10:00 受付	9:00～9:30 受付	9:00～9:30 受付
10:00～12:00 一般研究発表1	9:30～12:00 一般研究発表2	9:30～12:00 一般研究発表3
12:00～13:30 昼食・展示見学	12:00～13:30 昼食・理事会・ 展示見学	12:00～13:00 昼食・ 大会企画委員会
13:30～15:30 シンポジウム	13:30～14:00 全体会	13:00～15:30 一般研究発表4
15:40～18:10 課題研究発表1	14:00～18:00 20周年記念企画 (基調講演,特別講演,パネルディスカッション)	15:40～18:10 課題研究発表2
	18:00～18:10 移動	
	18:10～20:30 懇親会	

3. 各セッションについて

(1) シンポジウム

新情報技術が変える教育の姿

コーディネータ：山西潤一(富山大), 近藤 勲(岡山大)

2005年「学校教育の情報化」推進計画の最終年度が目前。学級のあらゆる授業において教員及び生徒がコンピュータやインターネットを活用できる学習環境の整備が進んでいる。他方、通信回線速度の高速化をはじめとする情報通信技術の加速度的進展に伴い、教育用コンテンツの動画配信や双方向テレビ会議システム、ネット上の共同学習環境の実現、モバイル通信やユビキタスコンピューティングの教育利用といった教育支援技術が身近なものになってきた。そこで、本学会では、これら新情報技術による新しい学習環境が児童生徒の能力形成にどのような教育効果や問題をもたらすのかを日々開発的研究や実践的研究に取り組んでいる登壇者と検証しながら、今後の教育のあり方を考える。

(2) 20周年記念企画

教員のICT活用指導力の目標と研修のあり方～米国のISTEの事例を参考にして～

学校教育の情報化が進む中で、よく分かる授業の実現や情報教育が目標とする能力の形成は教員の力量に負うところが大きい。本シンポジウムでは、ICT活用指導力を有する教員の力量形成をどう行えばよいか、教師教育や教員研修を中心に、そのあり方を考える。

基調講演

本学会創立20周年記念全国大会にふさわしい講演者の依頼を計画中であり、詳細は次号ニューズレターで紹介する予定である。

特別講演：ISTE の NET と米国における実践（仮題）

ISTE (International Society for Technology in Education) では、米国教育省等の助成を受けて NETS・T (National Educational Technology Standards for Teachers) を開発したが、これが全米各州、各教育委員会、各学校で利用されている。そこで、ISTE から理事をお招きして特別講演を依頼する予定である。（逐次通訳付）

パネルディスカッション

コーディネータ：近藤 勲（岡山大）、山西潤一（富山大）

米国事例に学ぶ特別講演の後を受けて、時代や社会のニーズにあった教員の資質形成やその向上のための研修カリキュラムを、どのような方策と理念で開発すればよいか、教員の資質向上に責任を持つ教員養成系大学や現職教員の研修に責任を持つ教育委員会など、それぞれの立場から提言してもらおう。とりわけ高度情報通信社会の中で求められる ICT 活用指導力など教員の資質・力量に関して、それを備えた教師を育成するための方策・システム、カリキュラムについて登壇者とともに考える。

（3）課題研究

以下のように 10 件のテーマが設定されています。

K - 1 研究方法論を意識した授業研究

コーディネータ：大河原 清（岩手大学）、澤本和子（日本女子大学）

今日の授業研究の動向には、主に 2 つの動きが考えられる。1 つは、本学会で毎年何らかの形で取り上げられてきた、研究方法論に関するものであり、他の 1 つは、研究の方法・内容に関するものである。

前者は、質的研究方法の導入と普及にともなう、研究方法の問題を解決し、方向を明らかにするための研究ということもできる。例えば、質的研究方法を導入することにより、伝統的な量的手法・測定評価論のアプローチをどう位置づけるのかという問題がある。また、多様な質的研究方法があるなかで相互の研究方法の関係や研究水準の問題もある。

後者は、情報教育を中心とするニューメディアの導入や、総合的学習など新しいカリキュラム実施にともなう内容と方法に関わる研究の動向である。メディア教育とコンテンツを直接取り上げる研究は、他の課題別分科会が設定されていることから、今年の課題研究では、前者の授業研究の方法論を意識した研究提案を取り上げたい。その際、ケース研究を通して、具体的な研究水準を示しながら、方法論に言及する手法の提案を重視する。もちろん、後者の研究は重要であるが、それらの研究の報告についても、前者の視点を意識したものを優先したいと考える。というのも、今日の授業研究論は、研究方法論と研究対象（目標・内容・方法）の双方を視野に入れて論議すべきものと考えからである。

K - 2 教育・学習を支援する機器・システム・ソフトウェアの開発意図とその評価

- 企業の開発者が教育工学的見地から自ら検証する -

コーディネータ：大久保 昇（内田洋行）、小林正幸（日本電気）、奥田 聡（富士通）

今日、教員の指導支援や学生・生徒の学習支援を目的に、ICT を教育に応用したハードウェアやソフトウェア、コンテンツが企業から多数提供されている。その製品開発に当たっては、教育現場での声を取り入れた従来の製品の大きな改良・改善から、教育関係者のアイデアを製品化したもの、全くの新技术を教育に応用したもの等、手法は様々ではあるが、開発者は多くの考え・アイデアをその製品に注ぎ込んでいる。

しかしながら、その製品が販売され現場で導入されるときに、必ずしも開発者の意図が正しく伝わり現場で使われているとは限らないのが現状であり、その結果、良く出来ている製品ではありながら売れない、いい機能があるのに知られていない、素晴らしい技術がありながら現場では使いにくい製品になったというミスマッチも生じている。

今回は、企業の開発者、研究者、企画者に製品開発の意図を発表する機会を設け、より素晴らしい製品が現場に出ていくためにはどのような課題があるのか、どのような進め方が望ましいのかを教育工学的見地から議論する場を学会として作りたいと考える。多くの企業の開発関係者と教育工学関係者の参加・発表を期待する。なお未発売製品の開発に関しても歓迎する。

K - 3 新しい教育環境における多面的評価

コーディネータ：米澤宣義（工学院大学），佐々木 整（拓殖大学）

高性能の情報処理機や教育用デジタルコンテンツと高速ネットワークによる新しい情報通信技術の利活用は、知識の伝達と共有方法を大きく変えつつある。このような環境変化の中で、教育評価は多様化し、教授・学習過程に関する評価方法の見直しが求められている。例えば、デジタルポートフォリオによる学びのプロセスにおける達成事項に対する新しい評価など、学習者の内面的・外面的を問わず多様な評価が必要となっている。本課題研究では、数理統計、認知心理学、知識工学、システム工学等の幅広い分野をベースに、教育システム、デジタルコンテンツ、授業、学習者に関する評価の理論・方法論のほか、実践報告や評価のためのデータ獲得方法など、可能性や限界までを含めて多岐にわたる研究・取り組みについて議論を進めたい。

K - 4 第2言語学習を支援する技術とインストラクショナルデザイン - CALL の新展開

コーディネータ：仁科喜久子（東京工業大学），山田恒夫（メディア教育開発センター）

CALL（コンピュータ支援言語学習，Computer-Assisted Language Learning）システムは近年大きな変貌を遂げた。Web 上のオンラインコースが実用化され、テレビ会議などを利用した遠隔教育も可能となった。音声認識をはじめとする新たな要素技術の利用やシステム・教材の多様な設計の試みも始まった。しかし、その一方で、言語教育の立場、基礎研究の知見にもとづく根拠の検討や、学習効果の検証が十分なされているとはいえない。本課題研究では、第2言語学習/教育を支援する、次世代技術の応用やシステム・教材の革新的な設計の研究に焦点をあて、次世代 CALL システムの新たな展開とその品質保証に関して検討する。実証実験など評価研究を含む研究発表を5件程度公募する。

K - 5 韓国共同セッション e-Learning: policies, practices and research

コーディネータ：鈴木克明（岩手県立大学），Insung Jung（国際基督教大学）

Korea-Japan/Japan-Korea Session (English will be used in this Session) will explore three major issues related to e-Learning: policies, practices and research. Three presenters are selected from both sides to make three pairs of presentations to discuss similarities and differences in both countries, and to foresee the future directions and possible cooperations.

Areas will include: K-12 education, Higher education (including virtual universities), Lifelong education, and Teacher training.

Within each area, the following issues can be explored.

- e-Learning policies - access, quality assurance, accreditation, funding, etc.
- e-Learning design and development - e-Learning applications and initiatives
- e-Learning pedagogies and technologies
- e-Learning research and evaluation

K - 6 e-Learning 成功のための実践・運用のモデル化

コーディネータ：松居辰則（電気通信大学），赤倉貴子（東京理科大学）

「e-Learning」という言葉が定着し、新しい教育・学習環境実現への可能性に大きな期待が寄せられている。それは、今日のインターネット技術の高度化、情報機器や情報端末の高性能化、低価格化が学習環境、教授方法、コンテンツ作成技法、評価方法に大きな変革をもたらす可能性が秘められているからである。しかし、e-Learning の効果的な実践・運用に関する議論は十分になされているとは言えない。よって、e-Learning を導入し、新しい教育観に基づく新しい教育・学習環境を実現するための、実践・運用に関する知見を整理しておくことが緊急の課題である。

そこで、本課題研究では、e-Learning を実際に導入・運営してみでの問題点を持ち寄り、その解決策を探ることで、e-Learning 成功のための知見を導き出し、この知見を共有して、導入・実践・運用のモデルを検討することを目的とする。ここでは、欧米の e-Learning 先進国をモデルとするのではなく、我が国の文化に根ざした、日本発のモデルの提案を目指したい。ここでの「e-Learning」とは情報通信技術を利用した教育・研修形態として広義に捉えていただき、広い分野からの発表を期待する。

K - 7 デジタルコンテンツ活用実践の効果

コーディネータ：中山 実（東京工業大学），堀田龍也（静岡大学）

学習場面での活用を意図した動画像をはじめとしたマルチメディア教材や、e-Learning教材などインターネットで利用できる学習システムが多数開発されるなど、デジタルコンテンツを活用した授業改善のさまざまな可能性が追求されてきた。実験的な開発や試験的運用だけでなく、実際の教育場面でこれを活用し、学習効果を挙げるための効果的な指導方法や運用方法、支援システムの開発も進められている。デジタルコンテンツの研究は、確実な学習効果を挙げるための方法論に移りつつあると考えられる。

そこで本課題研究では、デジタルコンテンツを活用した実践とその効果に特に焦点をあてた成果発表を募集する。学習効果の向上を目指したデジタルコンテンツ活用実践、学習効果の向上を意図したデジタルコンテンツ開発、デジタルコンテンツ活用を含み込んだ授業研究モデルや効果測定などについての応募を期待している。

K - 8 教師の ICT 活用指導力のスタンダードの策定とその活用

コーディネータ：東原義訓（信州大学），木原俊行（大阪市立大学大学院）

教員を対象として、ICTを活用した指導の能力や教科指導におけるICT活用の程度を客観的に把握できるスタンダードを策定しようとする動きが活発になってきた。そして、それを生かした教員養成、教員研修、教育実践の計画・実施は、教育の情報化を計画的に推進するための重要なアプローチとして共通理解されつつある。

既に、いくつかの教員養成学部・大学、各種の教育センターや教育委員会、学校、あるいは各種組織や団体などが、一般の教師または管理職のICT活用能力のスタンダードとそれに基づく評価項目の策定、そしてそれを活用した研修や評価方法の開発に着手している。

本課題研究では、それらの営みの実際、これまでの成果について発表・討論し、現時点で確認できる方針を提言としてまとめることを志向したい。

なお、児童・生徒のICT活用能力についてのスタンダードの策定、それを生かした実践とその効果についても、上記との関連の範囲で取り上げることとする。

また、可能であれば、シンポジウムでも取り上げられるISTEのNETS(National Educational Technology Standards)プロジェクトと我が国のものとの比較も視野に入れ、課題研究の討議を深めたい。

K - 9 教科「情報」の実際と実践的課題

コーディネータ：石川 賢（宇都宮大学），原 克彦（園田学園女子大学）

2003年度より、高等学校における教科「情報」の教育が開始となった。この教科は、情報教育で育成すべき情報活用の実践力、情報の科学的な理解、情報社会に参画する態度などの情報活用能力を、小・中学校での教育に引き続き深化・発展させることが求められている。しかしながら、教科「情報」は、発足したばかりであり、学習指導の内容・方法、学習者の実態、指導者側の準備、教材の準備、評価の方法、施設・設備の整備を始めとして、多くの課題に対処することが急務となっている。

そこで本課題研究では、上述のような教科「情報」の実践上の諸課題を中心に検討する。検討にあたっては、高等学校の教科「情報」を担当（予定）の先生方の声や、既に教科「情報」を開始した先生方の実践レポートを期待する。また、今後の内容改訂（教科書改訂を含む）、カリキュラムの開発・改善、小・中・高等学校を通じたカリキュラムの提案、大学入試での「情報」の取り扱いなど、広範なテーマでの実践的な報告を期待する。

K - 10 ユビキタス技術の教育利用

コーディネータ：山内祐平（東京大学），矢野米雄（徳島大学）

携帯電話・PDAやウェアラブルコンピュータ、RFIDなど、いわゆるユビキタスコンピューティングの技術が急速に発展している。このセッションでは新しく登場したこれらの技術の教育利用の可能性について、以下の3点を中心に議論していきたい。

それらは、教育利用の基盤技術：ユビキタス技術の教育利用にあたって必要な基盤技術の開発、実証実験などに関する報告、教育実践からのニーズ：ユビキタス技術を利用した教育実践の報告、実践から見てきた可能性や課題に関する知見など、新しい教育利用のアイデア：ユビキタス技術ならではの新しい教育利用のアイデア、などである。

ユビキタス技術を用いた未来の教育像について、幅広い視点からのディスカッションができることを期待している。

(4) 一般研究

一般研究発表は以下のテーマのセッションで行われます。セッションは申込みの状況に応じて統合・分割などの調整を行うことがあります。なお、「その他」を選んだ場合は、分野及び想定されるセッション名を記述していただくことになります。

(1)語学教育・国際理解 (2)情報教育 I(情報活用能力の育成等) (3)情報教育 II(教科指導等) (4)メディア教育・メディアリテラシー (5)教師教育 (6)特別支援教育 (7)生涯学習・企業内教育 (8)看護・福祉教育 (9)教育評価・データ解析 (10)授業研究 (11)授業設計・実践 (12)高等教育における教育方法 (13)教育ソフトウェア開発・評価 (14)学習コンテンツ開発・評価 (15)遠隔教育・遠隔学習 (16)認知モデルと知的学習支援システム (17)インターネットを利用した授業実践 (18)教育メディア (19) e-Learning (システム) (20) e-Learning (運用・評価) (21)協調学習と協調作業 (22)その他

(5) English Session

発表及び質疑応答が英語で行われます。本セッションは教育工学研究の国際的流れに対する本学会の寄与であるとともに、国際的な場において研究発表ならびに討論を有意義なものとするための、とくに若い研究者に対する訓練の場でもあります。このような趣旨をご理解いただき、このセッションに奮ってご応募いただきたい。なお、発表は一般研究発表1～3のいずれかのセッションと同じ時間帯で行われます。

* なお、本大会では、自主シンポジウムのセッションは設けません。

発表時間について

発表時間は以下の予定です（発表件数に応じて変わる場合があります）。

[課題研究] 課題研究の趣旨説明 10分 研究発表各 15分 総合討論 1時間程度

[一般研究] 発表 15分 質疑応答 5分

[English Session] 発表 15分 質疑応答 5分

4. 大会までのスケジュール

6月25日（金） 課題研究発表申込書・プロポーザル（2ページ）提出締切（必着）

7月9日（金） 課題研究・自主シンポジウム採否決定通知

7月30日（金） 課題研究発表原稿（4ページ）提出締切（必着）

一般研究発表 / English Session 申込書・原稿（2ページ）提出締切（必着）

8月27日（金） 参加費事前送金期限（それ以降は送金しない）

5. 大会への発表申し込み

(1) 発表者の資格

- ・[発表者]は、本学会の会員に限ります。ただし、会員以外が連名者となることは、差し支えありません。ここでいう[発表者]とは、ファースト・オーサー、あるいは連名者という意味ではなく、大会当日発表される方を意味します。
- ・この会員には、発表申し込み時に入会される方も含まれます。ただし、発表原稿受付の段階で[発表者]が年会費を納入されていない場合には発表原稿を受け付けません。
- ・大会企画委員会が特に発表を依頼した場合は、この限りではありません。

(2) 発表申し込み件数の制限

- ・会員は、[課題研究・一般研究・English Session]に、それぞれ1件(1人合計最大3件)を発表者として申し込むことができます。
- ・連名者の発表件数には、制限はありません。
- ・類似な内容、シリーズ的な内容を複数の発表者に分割して申し込みはできません。同一発表者が課題研究と一般研究に申し込む場合も同様です。
- ・[課題研究]は不採択になることがあります。その場合は[一般研究]として申し込むことができますが、既に[一般研究]にも申し込みをしている場合には、それを取り下げる必要があります。

(3) 課題研究の発表申し込み方法

課題研究については次のように2段階の手続きが必要です。

1) 第1段階：発表プロポーザルの提出

- ・発表プロポーザル(A4版2ページ)と申込書(次号に掲載)を提出してください。
締め切り：6月25日(金)
提出先：

E-mailによる場合： jet-kadai@mr.hum.titech.ac.jp

(発表プロポーザルはPDFあるいはWordの添付ファイルとしてください)

郵送の場合(書留にしない)： 〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1

東京工業大学 大学院社会理工学研究科 室田研究室気付 大会企画委員会 宛

- ・課題研究に申し込まれた発表は、大会企画委員会が発表の可否について審査します。
- ・発表の可否は、発表内容だけでなく、全体の発表件数も考慮して決められます。
- ・課題研究発表の採否は、7月9日(金)までに申込者に連絡します。

2) 第2段階：最終原稿の提出

課題研究に採択された場合、最終原稿を下記により提出してください。

- ・A4サイズで4ページ。原稿用紙は送付しません。原稿見本(次号に掲載)、または大会ホームページに示される内容に従って作成してください。
- ・大会ホームページから、7月30日(金)までに、最終原稿のファイルを送信していただく予定です。詳しい手続きについては、第2報でお伝えします。なお、郵送または宅配便にて原稿を送付する場合には、オリジナルとコピー1部、ならびに大会原稿提出票(次号に掲載予定)に記入したものを7月30日(金)必着で下記の宛先までお送りください。
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル2F
日本教育工学会事務局 宛 (プロポーザル提出先と異なります)
- ・発表時間の希望には応じられません。

(4) 一般研究及びEnglish Sessionの発表申し込み方法

- ・7月30日(金)までに最終原稿を提出してください。事前の発表申し込みはありません。この提出によって発表申し込みとします。
- ・一般研究とEnglish Sessionの原稿は共に、A4サイズで2ページです。1ページのものは受け付けません。
- ・原稿用紙は送付しません。原稿見本(次号に掲載)または大会ホームページに示される内容に従って作成してください。
- ・大会ホームページから、7月30日(金)までに、最終原稿のファイルを送信していただく予定です。詳しい手続きについては、第2報でお伝えします。なお、郵送または宅配便にて原稿を送付する場合には、オリジナルとコピー1部、ならびに大会原稿提出票(次号に掲載予定)に記入したものを7月30日(金)必着で下記の宛先までお送りください。
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル2F
日本教育工学会事務局 宛
- ・発表日時の希望には応じられません。

6. 会場の設備について

すべての会場に、プロジェクタ、OHPを準備いたします。

機器の利用確認は、当該の発表セッション開始5分前までに発表者の責任で完了してください。

7. 企業の展示について

大会期間中、企業による展示も行います。出展を募集いたしますので、ご希望の方は下記へお問い合わせください。

〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1

東京工業大学 大学院社会理工学研究科 室田研究室気付 大会企画委員会 宛

E-mailでの問い合わせ先：jet2004-tenji@mr.hum.titech.ac.jp

8. 大会への参加申し込み

参加申し込みは、次号に同封される郵便振替用紙に、参加者氏名、所属、連絡先、支払内訳をご記入の上、8月27日（金）までに参加費をお振込みください。振込みによって受付とさせていただきます。それ以降は、振込みをなさらないで下さい。大会当日、会場にて、「当日参加」として受け付けます。

大会参加費 事前 3,500円（一般） 2,000円（本学会学生会員）

当日 4,000円（一般） 2,500円（本学会学生会員）

論文集代 4,500円

懇親会費 4,000円

論文集送料 500円（参加しない場合）

9. 宿泊案内について

宿泊等の斡旋はいたしません。学会開催日は、祝日と重なっておりますので、混雑が予想されます。宿泊・交通機関のご準備を各人で早めに行われますことをお勧めします。

10. お問い合わせ先

大会全般に関しては以下にお問い合わせください。

日本教育工学会 大会企画委員会問い合わせ用アドレス：jet2004@mr.hum.titech.ac.jp

大会企画委員会 委員長：園屋 高志（鹿児島大）

副委員長：鈴木 克明（岩手県立大） 木原 俊行（大阪市立大）

委員：

赤倉 貴子（東京理科大） 赤堀 侃司（東京工業大） 石川 賢（宇都宮大）

井上 義弘（学習研究社） 大河原 清（岩手大） 大久保 昇（内田洋行）

奥田 聡（富士通） 小林 正幸（日本電気） 佐々木 整（拓殖大）

澤本 和子（日本女子大） 鈴木 不二男（スズキ教育ソフト）

高畑 大（東京書籍） 中山 実（東京工業大） 仁科 喜久子（東京工業大）

原 克彦（園田学園女子大） 東原 義訓（信州大） 堀田 龍也（静岡大）

松居 辰則（電気通信大） 室田 真男（東京工業大） 矢野 米雄（徳島大）

山内 祐平（東京大） 山田 恒夫（メディア教育開発センター）

米澤 宣義（工学院大）

特別顧問：

清水 康敬（国立教育政策研究所） 近藤 勲（岡山大） 山西 潤一（富山大）

日本学術会議「科学教育研連シンポジウム」

“科学のための科学”を基盤にした“社会のための科学”への新世紀の科学教育

主催 科学教育研究連絡委員会 委員長 木村 捨雄

主題 “科学のための科学”を基盤にした“社会のための科学”への新世紀の科学教育

日時 平成16年3月16日(火) 13:30～16:30

場所 日本学術会議 2階大会議室(予定)(東京都港区六本木 7-22-34)

(営団地下鉄「千代田線」乃木坂駅下車 5番出口 徒歩2分)

趣旨 日本学術会議の「日本学術会議のあり方について」において記述されているように、日本学術会議に求められてる機能の一つとして「社会とのコミュニケーション機能」がある。今日の科学技術の成熟した社会にあって、社会におけるあらゆる場面で科学リテラシーの重要性が痛感される。安定した、安心できる社会を維持していくためには、このような社会を支えている根底にある科学技術の基礎となっている知識、考え方を社会の知的資産として均しく共有すべきものとする。我々はこれまで科学が“科学のための科学”としてその発展を希求してきたことから脱皮し、新しい時代へむけて“社会のための科学”と捉え直そうとしている。科学教育はこのような社会を構築するために重要な責務を負っている。

本研連では、これまでに、科学とは何か、科学教育とはなにか、科学リテラシー、学力低下問題、理科離れ、科学教育課程などについて、議論を重ね随時その成果を公刊してきた。しかしここにおいて、改めて科学教育の将来のあり方を考えた時、これまでの伝統的な学校教育の理科教育は“科学のための科学”に偏りすぎていたことによって諸々の問題を起こしてきたことに思いを致すに至った。このような反省に、加えて、欧米先進国の高度な科学教育への改革から見て、わが国の理科教育課程の編成が遅れをとっているとの批判を受けている。われわれは科学を“社会のための科学”と改めて捉え直すことにより、上記のテーマに基づいて新規に新しい科学教育を打ちたてようとするシンポジウムを計画した。

すなわち、“社会のための科学”においてその目標とすべき事柄を明確にする。そこには、科学に関する基本スタンス、理念、資質能力などについて論ずる。このシンポジウムを通じて、議論を深化させ、その内容、教育方法へとつなげていく。

第1回(3月16日) “科学のための科学”を基盤にした“社会のための科学”への新世紀の科学教育シンポジウム(講演とシンポジウム) 13:30～16:30

挨拶 木村 捨雄(名城大学)

1. シンポジウムの趣旨 Science for Science と Science for Society と科学教育
木村 捨雄(名城大学)

2. 講演 日本のこれまでの科学教育とこれからの科学教育
有馬 朗人(元東京大学総長)(依頼中)

3. シンポジウム (司会 波田野 彰 帝京大学)
(1) 科学技術の本質とその目指すもの 増本 健((財)電気磁気材料研究所長)(依頼中)
(2) 科学技術人材育成と科学リテラシー育成の戦略的な科学技術教育政策
小川 正賢(神戸大学発達科学部)
(3) 新世紀(近未来社会展望)の科学技術教育課程・教育内容
渡邊 政隆(科学技術政策研究所)

4. 総合討論 (司会 川上 昭吾 愛知教育大学)
科学教育研連各学会

「2003年度 冬の合宿研究会」 実施報告書

テーマ：学習デザイン・教材開発を日本科学未来館に学ぶ

2003年度の冬の合宿研究会は、日本科学未来館の協力を得て、2004年1月31日・2月1日両日にわたって実施された。日本科学未来館（MeSci）は2001年に開館した科学技術に関するまったく新しいタイプの博物館であり、次代の日本を担う高校生を主なターゲットとして、最新の科学技術を学ぶための物的・人的環境を提供することを目的として設立された。そのグランドデザインや運営コンセプト、展示・提示の特徴、オリジナルなコンテンツなどを題材としてワークショップを行い、学習環境デザインや教材開発等について活発な意見交流が行われた。学校教育とは異なる在り方についての理解を深め、有益な知見を得てそれを共有し、今後の研究・教育の参考とすることを目的とした今回の合宿の目的が十分に達成された研究会となった。参加者は未来館関係者6名を含む34名であった。

1日目の概要

まず、大谷尚企画委員会委員長（名古屋大学）から今回の研究会のねらいについて説明があった。続いて未来館副館長でもある美馬のゆり企画委員会副委員長が、同館の基本的なコンセプトとグランドデザイン、また設立の経緯や運営についてのプレゼンを行った。

その後、企画委員会側で用意した5つのテーマ（1：科学未来館と教育，2：テクノロジーが伝える科学，3：「人」が伝える科学，4：科学者の語り，5：学ぶ場としての科学未来館）について、それぞれのテーマ班のリーダーを務める企画委員から、「この指とまれ」の短いプレゼンを行った。参加者は、そのメッセージを参考に各グループに分かれたが、その際、4は複数のグループに分散し、おもに3に参加した。

昼食を取りながら作戦会議を開始したが、話し合いを早めに切り上げて館内に調査に行くグループもあれば、食事も忘れて議論を重ね、調査にはほとんど行かず、参加者の既存の経験を背景に議論を深めていくグループもあり、各班の特徴を發揮した活動を展開し始めた。

活動が一段落したところで、未来館の境真理子氏が「同館のコンセプトについてのプレゼンを行った。「Movement 進化する【運動体】」、「Mobile 携帯しうる【知のツール】」、「Media 創造するための【触媒】」、「Meeting 英知の【交差、合流点】」の4つのキーワードについて具体的に説明があり、これ以降の活動の示唆となった。その後、再び各テーマを深めるための作業を行い、夕方17時近くになって、各班からの現状報告を行った。

1日目のしめくくりには、同館7階のレストランから見えるウォーターフロントの素晴らしい夜景の中で、懇親会が行われた。この懇親会は、各グループの情報交換を行いお互いの理解を深める、学びの場ともなった。懇親会終了後も、場所を移して「さらに柔軟なワークショップ」が続いた。

2日目の概要

2日目の最初は、未来館の井上徳之氏が「博物館と教育のかかわり」、「兵庫県立『人と自然の博物館』」の岸田隆博氏が「博物館と地域との連携」という講演を行った。

<2日間のスケジュール>

1日目

10:30 開会 オリエンテーション
10:40 大会の目標説明 企画委員会 大谷 尚
11:00 科学館のグランドデザイン 副館長 美馬のゆり
11:40 テーマの主旨説明とグループ分け（3～4グループ）
12:00 昼食＋館内探索（テーマごとに分かれ作戦会議）
13:40 講演「科学未来館のコンセプト」境真理子氏
14:50 テーマ別ワークショップ1（テーマ深化と館内再探索）
16:40 中間報告会
17:30 懇親会

2日目

10:20 事例提言・「博物館と教育のかかわり」井上徳之氏
・「地域との連携」岸田隆博氏
12:00 昼食
13:00 ワークショップ2 まとめ（資料作成）
14:40 各グループからのプレゼンテーション
15:40 総括
15:50 閉会

井上氏からは、同館が現在取り組んでいる高校生を対象とした教育支援について、学びの場としての環境や教材のデザイン、インタプリタの役割などについて詳しい説明があり、フロアからも、教育学の見地からいくつかの意見やアドバイスが出された。

また、岸田氏からは、博物館と学校の関係が「総合的な学習の時間」の実施によって変わってきたことや、人と自然の博物館で学校向けに開発したカリキュラムを実施する場合の仕組み(図1)などについて興味深い報告があった。

これらの講演を受け、再び4つのグループに分かれて同館のさまざまな展示物や教材の再点検、インタプリタの振る舞いの観察などをおこなった。昼食をはさみ、午後からは、未来館から学んだことがらや、同館に対する提言についての各班からのプレゼンをおこない、次のような報告と提言があった。

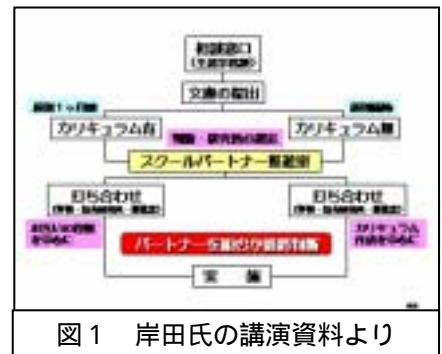


図1 岸田氏の講演資料より

「科学未来館と教育」班(担当:村川雅弘)は、活発な館内探索を行った結果を多数の写真を用いてメンバー全員でビジュアルに発表した。まず、「展示ブースの内容とその発信方法についての研究」というタイトルで、パネルや情報端末、実体験の展示、実物モデル、スタッフによる実験コーナーなどの多様な展示物とその情報発信の多様性について報告した。一方で、来館者の疑問を解決する仕組みとしてのコーナーの工夫やインタプリタの振る舞い等についての報告があった(図2)。

「テクノロジーが伝える科学」班(担当:室田真男)では、来館者が科学を知る楽しさを体感していること、その体感をテクノロジーがうまく支援している仕組み、すなわち「科学を伝えるテクノロジー」について説明があった。また、誰と来館してもその相手と互いに理解を促すインタラクションが存在していることが望ましいことや、学校教育で学んだ基礎的な知識とのつながりが分かるような仕組みなどの必要性などについての提案があった。

「人が伝える科学」班(担当:大谷尚)からは、科学を伝えることの意味と方法の再考の必要性や、伝える役目であるインタプリタの役割の見直しなどについて提案があった。特にインタプリタについては、午前の井上氏の講演内容とも関連して活発な意見交換が行われた。

「学ぶ場としての科学未来館」班(担当:山西潤一、発表は未来館・目白大学の藤谷哲氏)からは、未来館における自主的な学習の検討から、ワークシートの活用や多様なモデルコースの設定の提案があり、フロアを含めてこれについて討論がなされた。

最後に総括として、美馬副委員長(未来館副館長)より、未来館内だけでは持ち得ないさまざまな観点や考え方を、参加した館員が他の参加者と共有することができ、貴重な体験を得たこと、そして、今回のような関連する学会との研究会は、毛利館長が従来から希求していたことであり、今後は未来館側こそが主体となって、このようなワークショップを定期的に継続していきたいという展望が伝えられた。

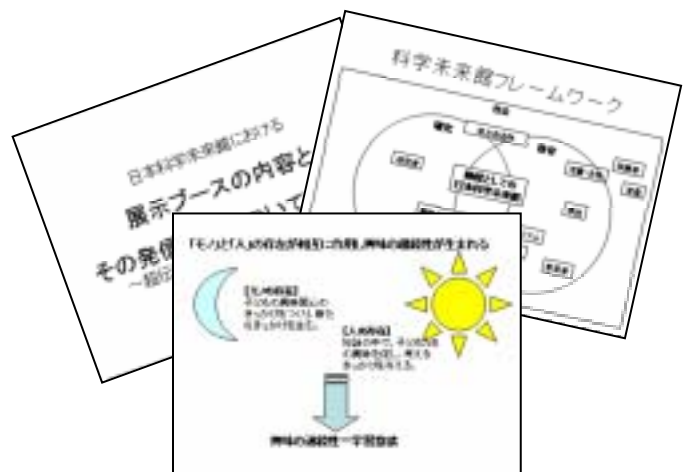


図2 「科学未来館と教育」班のプレゼン資料より

以上、新しい試みとして日本科学未来館で開催された合宿研究会が、きわめて有意義に行われたことを報告する。話題提供を下さった日本科学未来館のスタッフの方々を始め、すべての参加者に感謝するとともに、学会と博物館等の機関とのコラボレーションによって課題を共有するこのような研究会が、今後も継続して開催されることを期待する。

文責:小川亮(富山大学),原克彦(園田学園女子大学)

平成15年論文投稿件数と採択率

論文誌編集委員会から、以下のように論文の査読および採録状況について、連絡します。本学会の論文誌は、一般論文誌が年5回、内1回は特集号で内1回は増刊号（ショートレター特集号）、英文誌が年1回で、合計年6回発行しています。学会誌は、学会の顔です。是非多くの論文の投稿をお待ちしています。

2003年1月～12月までの、論文の採択率は、以下の通りです。

・一般論文誌	投稿数	46編	採録	16編	採択率	35%
・特集号	投稿数	37編	採録	16編	採択率	43%
・増刊号（ショートレター特集号）	投稿数	100編	採録	59編	採択率	59%
・英文誌	投稿数	10編	採録	7編	採択率	70%

2003年	1月				2月				3月				4月			
	一般	特集	Suppl.	ETR	一般	特集	Suppl.	ETR	一般	特集	Suppl.	ETR	一般	特集	Suppl.	ETR
投稿数	3	12	1	1	4	22	35	1	5		64		5			2
採録	2	5	1	1	2	8	14	1	1		44		3			1
返戻	1	6			1	10	18		4		18		2			1
取下		1				4	3				2					
査読中					1											

2003年	5月				6月				7月				8月			
	一般	特集	Suppl.	ETR	一般	特集	Suppl.	ETR	一般	特集	Suppl.	ETR	一般	特集	Suppl.	ETR
投稿数	7				5			1	4				2	1		1
採録	4				2			1	2					1		1
返戻	3				3				2				1			
取下																
査読中													1			

2003年	9月				10月				11月				12月			
	一般	特集	Suppl.	ETR	一般	特集	Suppl.	ETR	一般	特集	Suppl.	ETR	一般	特集	Suppl.	ETR
投稿数	2	1		2	2				3			2	4	1		
採録		1		1								1		1		
返戻				1												
取下																
査読中	2				2				3			1	4			

編集委員会事務局の移転について

会長 清水 康敬

本学会の編集委員会事務局は、今まで東京工業大学教育工学開発センターにお世話になっており、投稿論文の送付先も同センター宛となっておりました。しかし、この度、編集委員会事務局を下記のように学会本部事務局と統合することになりました。今後投稿論文は以下へ送付して下さいをお願いします。

尚、再稿業務を編集委員会に送付する場合も、下記へお願いします。

ここで、本学会の編集委員会の企画の経緯をご説明し、東京工業大学教育工学開発センターの関係者に感謝したいと思います。

投稿論文の送付先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-17-1 虎ノ門 5 森ビル 2F

日本教育工学会 編集委員会

Tel. & Fax. : 03-5251-2133 E-mail : jet-editor@japet.or.jp

編集委員会事務局の今迄の経緯

本学会は昭和 5 8 年(1983 年)に創立されましたが、学会の機関誌はそれ以前から発行されていた「日本教育工学雑誌(日本教育工学雑誌刊行会発行)とすることになりました。そのため、今年度の論文誌が Vol.27 となっており、学会創立よりも多いナンバーとなっています。また、英文誌は和文誌より 1 年遅れてスタートしましたので現在 Vol.26 となっています。そして、編集委員会の事務局は、本部事務局と共に東京学芸大学教育工学センター(当時)にお世話になっていました。

平成 7 年(1995 年)に、当時私がおりました東京工業大学教育工学開発センターに学会事務局が移転され、編集委員会事務局業務も一緒に行うことになりました。

平成 12 年(2000 年)には、学会本部事務局を現在の(社)日本教育工学振興会をお願いすることになりましたが、編集委員会事務局だけは東工大に残りました。これは論文審査等の業務は複雑であるため種々の経験が必要と考えたためでした。そして、私の退官後も引き続き同大学の赤堀侃司教授、中山実助教授と編集事務の建多三奈さんに大変なご尽力をいただきました。ここに学会を代表して厚く御礼申し上げる次第です。

この度、創立 20 周年を記念して編集業務の電子化を進め、編集業務の効率化・迅速化を図ることにしました。この新システムを実践しますと、編集業務を遠隔端末から行うことができるようになります。

今後とも引き続き多くの論文投稿をしていただきますようお願いします。

2004 年度会費納入のお願い

年会費は原則として前払いとなっております。同封の郵便振込用紙により 2004 年度(2004 年 4 月 1 日～2005 年 3 月 31 日)の会費をご送金くださるようお願いいたします。

年会費の年額は右記のとおりです。

会費請求額は、封筒の宛名ラベルの右下に示した金額となります(2003 年度までの納入状況によって右記の額と異なる場合があります)。また、会員種別が変更になった場合は、右記の年会費を参照の上ご送金ください。

会員種別と年会費・受けるサービス

(入会金 1,000 円)

会員種別	年会費	論文誌	増刊号	英文誌	J E T
正会員	9,000 円	1	1	1	1
准会員	5,500 円		1		1
学生会員	5,500 円	1	1	1	1
特殊会員	10,000 円	1		1	1
維持会員	50,000 円/口	3	3	3	3
名誉会員	無 料	1	1	1	1

(注) 論文誌：和文年 4 回発行

増刊号：ショートレター特集号年 1 回発行

英文誌：英文年 1 回発行

J E T：ニューズレター年 6 回発行

学生会員について

- 学生会員は正規の入学者で、**研究生は該当しません。**
- 学生会員の所属機関は、**必ず大学名**となります。所属機関が大学以外の場合には、正会員または准会員となります。
- 学生会員は、**資格条件**(大学名、学部名/研究科名、指導教官名、卒業見込/修了見込の年月)を必ず連絡してください。
- 学生会員として資格条件をご連絡いただかないで、年会費 5,500 円を納入された方は、とりあえず准会員に変更させていただいております。

2004 年度研究報告集の予約購読(年額 3,500 円)について

本学会では、研究会を年 6 回開催し、研究報告集を発行しております。この研究報告集は事前に代金 3,500 円(6 冊分)を送金された会員に配布しています。

研究会当日、会場で受領できます。不参加の場合は研究会終了後、郵送いたします。

ぜひ、事前に 3,500 円をご送金ください。年度の途中でご送金いただいた場合は、次に開催される研究会終了後に、それ以前の報告集をまとめて郵送します。

第 19 回全国大会講演論文集の購入について

昨年 10 月に岩手県立大学で開催された第 19 回全国大会の論文集に残部があります。ご希望の方は郵便振込用紙の通信欄に「第 19 回全国大会講演論文集」とご記入の上、以下の金額をご送金ください。入金を確認後お送りいたします。

特にご要望がない場合、請求書・領収証等を発行しておりませんので、必要な方はその旨ご記入ください。

論文集(2 冊セット)1 部につき 5,000 円

(論文集代 4,500 円 + 送料 500 円)

日本教育工学会第 10 期第 6 回理事会議事録

日 時：平成 16 年 1 月 10 日（土）15:00～17:00

場 所：社団法人日本教育工学振興会（JAPET）

出 席：清水康敬会長、近藤 勲副会長、山西潤一副会長、池田 満、木原俊行、澤本和子、鈴木
克明、園屋高志、永岡慶三、中山 実、堀田龍也、前迫孝憲、横山節雄
小林常一事務局次長

1．第 10 期第 5 回理事会議事録の承認

資料 1 のとおり承認した。

2．会員の移動について

資料 2 のとおり、新入会員 18 名、退会会員 8 名、種別変更 5 名を承認した。

3．各種委員会報告について

(1) 編集委員会

中山理事から資料 3 などにより報告が行われ、承認した。

(2) ニュースレター委員会

堀田委員長から資料 4（ニュースレター Vol.127）に関する報告が行われ、承認した。

(3) 企画委員会

木原理事（代理）から資料 5 によりセミナー、研究会などの報告が行われ、承認した。

(4) 研究会委員会

清水会長（正司委員長の代理）から資料 6 により報告が行われ、承認した。

(5) 大会企画委員会

清水会長から第 20 回全国大会（9 月 23 日～25 日）の大会企画委員会委員案が示され承認された。

その後、園屋委員長から資料 7 などにより報告が行われ、承認された。

(6) 学会ホームページ

池田委員長から順調に運営されている旨、報告があった。

清水会長から、学会データベースと JSET ホームページのシステム開発についての報告があった。

(7) 顕彰委員会

会長（三宮委員長の代理）から、全国大会が例年より早期に開催されるため、選出過程を前倒して進める予定である旨、報告が行われた。

(8) 渉外

横山委員長から日本学術会議の改組等の説明があった。

(9) 20 周年記念事業

清水会長から特別講演会などの報告が行われ、承認された。

4．科研費細目「教育工学」のキーワードについて

清水会長から資料 8 により説明、改正案を日本学術会議に提案することを承認した。

5．その他

清水会長から協賛名義など 5 件の要望についての説明があり、これを承認した。

・今後の理事会の日程について

第 10 期第 7 回理事会：平成 16 年 3 月 27 日（土）15:00～17:00

第 10 期第 8 回理事会：平成 16 年 5 月 15 日（土）15:00～17:00

以上

新入会員

(2003年11月9日～2004年1月10日)

■ 正 会 員 12名

安藤 明伸(宮城教育大学)
大井 一徳(大竹市立大竹小学校)
川場 隆(活水女子大学)
菊沢 正裕(福井県立大学)
栗本 直人(滝高等学校・中学校)
小松 楠緒子(明治薬科大学)
早田 武四郎
(長崎ウェスレヤン大学)
中西 裕(戸板女子短期大学)

原田 信一(広島県立教育センター)
広瀬 啓雄(諏訪東京理科大学)
三浦 元喜(筑波大学)
森 秀樹(株式会社CSK)

■ 准 会 員 2名

小泉 カー
(東京都立墨田川高等学校)

和氣 圭子

■ 学 生 会 員 4名

権藤 俊彦(青山学院大学)
野田 敏文(愛知県立大学大学院)
野部 緑(放送大学大学院)
渡邊 和弘(東北大学大学院)

学会日誌

3月20日(土)研究会「教師の資質開発(教育方法, 運営能力, 責任)」(岐阜大学)

3月27日(土)理事会・編集委員会(JAPET)

5月15日(土)理事会・編集委員会(JAPET)

5月22日(土)研究会「総合的な学習の時間と評価(教育測定・評価の理論・方法論も含む)」(兵庫教育
大学大学院神戸サテライト)

6月19日(土)総会・シンポジウム(東京工業大学)

9月23日(木祝)～25日(土)第20回全国大会(東京工業大学)

お問い合わせ先(Eメールアドレス)

論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会(jet-editor@japet.or.jp)

研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局(jet-branch@nime.ac.jp)

ニューズレター編集に関するお問い合わせ・・・ニューズレター編集委員会

(jet-news@japet.jp)

その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局(jet-office@japet.or.jp)

ニューズレター編集委員会

編集長:坂元 昂, 編集委員長:堀田龍也, 委員:小柳和喜雄, 石塚丈晴
静岡大学情報学部堀田研究室 FAX: 053 - 412 - 6558 E-mail: jet-news@japet.jp

日本教育工学会ニューズレター No.127

2004年 3月10日 発行人 清水 康敬

発行所 日本教育工学会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル) 2階

TEL / FAX: 03 - 5251 - 2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp

http://www.japet.or.jp/jet/ 郵便振替 00180 - 0-111042